



中国における差異の政治と民主主義 ——新疆「民族問題」の経験が示唆するもの——

小嶋 祐輔¹

I 差異の政治と敵対矛盾なき中国

中国に限らず、現代社会においては文化や政治のあらゆる領域において、さまざまな非同一性が交錯している。そしてそこには、非常に分かり易くはあるが、根深い対立がある。例えば、日本国内を見ても、増え続ける外国人やアイヌのような地域の先住民とのエスニックな差異をめぐる対立や偏見を見出すことができる。また、より普遍的な問題としての女性蔑視、異性愛主義の席卷、さらに近年取り上げられる機会の多い社会階層間の対立も、やはり対立する集団間の非同一性に端を発している。

I.M.ヤングは、「差異の政治」という概念が以降ひろく議論される契機ともなった著作 *Justice and the Politics of Difference* において、近代政治哲学は、「政治的な諸主体を統一的なものへと還元し、種差性や差異よりも共通性や同一性を評価する傾向」(Young 1990: 3) をもっていたと述べている。こうした傾向のなか、わたしたちが信奉してきたデモクラシーという概念、政治体制もまた平等で、統一的な主体＝市民たちの諸権利獲得運動と、それに対する統一的中央政府による利益分配の関数として捉えられてきた側面がある。このような関係においては、劣勢で、周縁的な集団に対する支配や抑圧が不可視化される。換言すれば、そこでは優勢で、中心的な集団、特にそのエリートたちの寡頭制支配が暗黙の了解となってきた。

この点は、本シンポジウムが議論の対象とする中国も決して例外ではない。もちろん、中国の「市民」をめぐる議論において、その定義の西欧資本主義諸国との相違が強調されるのは当然である。例えば、中国には国家／社会の二元モデルで捉えるような市民社会、公共領域は存在しない（梁

1998: 79）、中国では社会階層として市民が歴史的に十分に形成されて来ず、公民という概念も存在して来なかった（甘 1998: 25）という主張もある。また、西欧の市民社会を「後ろ向きに私的領域を保護し、国家権力の介入を避けようとする」ものと呼ぶような批判も存在する（王紹光 2007: 408）。

しかし仮に中国における市民や公民といった概念の存在を否定できたとしても、「人民内部の矛盾」テーゼが示しているように、中国内部の社会集団間の差異もまた、あくまで副次的で非決定的なもの、非敵対的なものとして取り扱われてきたと言える。すなわちここにもまた、政治的諸主体の統一性への礼賛が見て取れる。またこれには、1981年の11期6中全会での「歴史決議」において、継続革命論が公式に否定されて以降定式化された、中国社会にはすでに敵対的矛盾がないという言説も強く影響している。

例えば、新疆ウイグル自治区のウルムチで2009年7月5日に起こった大規模な「騒乱」は、中国政府がこれまで行ってきた、国内の敵対的矛盾は既に存在しないという前提にたった「差異の政治」に重大な誤認が存在していたことを示している。

「騒乱」の直接の原因は、広東省韶關市において漢族とウイグル族の間に起こった暴力事件——漢族が突如集団でウイグル族を襲撃したとも、その発端はウイグル族が漢族女性への暴行をはたらいたから或いはその逆だとも言われている——であった²。この暴力事件後に出された「世界ウイグル会議」の抗議声明、インターネットを介して世界各地へと広がる反中国・反中国共産党デモ、新疆他地域への「騒乱」の飛び火、繰り返される暴力および現地の人々による

「証言」の映像、ウルムチ在住漢族による対抗デモの組織といった出来事も手伝って、事件はウルムチ或いは韶関という直接の衝突が発生した場を超えて、漢—ウイグルの間の「民族」境界に沿った根源的な対立の領域へとシフトしていった。すなわち今や漢—ウイグルの対立は、インターネット、TV、新聞、雑誌、様々なメディアを通じて、当事者と第三者によって共有されるものとして、情報によって調停された社会関係として表象されている。それは、「純粋な客観性を装ったフェティッシュな外観は、そこに含まれた人間どうしの間の、また階級間の関係を隠蔽する」(Debord 1992=1993: 25)とギー・ドゥボールが述べるような、一種の「スペクタクル」として「実在」することとなったのである。そしてそれは明らかに、ウイグル族或いは漢族に対する敵としてのイメージをもう一方の側に付与するものともなっていたのである。

しかし「7.5」のような出来事が起こったからといって、例えばウイグルの独立こそが民族問題を解決する唯一の道であるというような「民族国家幻想」に依拠した主張は誤りであろうし、恣意的な人権批判や共産党批判によって本質的な「悪者」を暴き出したという満足感に浸ればそれでよいというものでもないだろう。ここで問題にしたいのは、いまや漢とウイグルの対立が、他者を理解不能な、恐ろしい、憎むべき敵にしたあげようとするような関係にあることをまず指摘したい。そのうえで、こうした対立を内側にはらんだ中国社会が今後如何にそれと向き合っていくべきなのか、そして新疆での所謂「民族問題」の経験が、現代世界共通のアポリアであるエスニック集団間の対立に関して、如何なるものを示唆しているのかについて初歩的な考察を行いたい。

II 中国社会は多民族的なものとなり得るか？

とはいえ、これまで中国国内でも、「平等で、統一的な中国」というテーゼが、決して差異の政治を排除するものではないことについては様々な主張がなされてきた。文

化大革命後の所謂「北京の春」における民主化モードとそれへの反動のなか、「民族問題」の領域においては、民族問題の階級問題化が否定されたことにより、確かに同化主義的傾向の実質的な後退が見られた(加々美 1992)。こうした状況のなか登場したのが費孝通による「中華民族多元一体構造論」(費 1999)であり、そこでは階級に代わり「差異ある集団」間の平等と統一を担保する主体概念として中華民族の復興が企図されている。ここにおいては、「文化相対主義な、差異を固有化し拡大する」ものではなく、「異なる文化が共通価値と相互影響の下に発展する」ような集団間の関係(郝 2007: 5)が、「多元主義」として捉えられている。しかし「民族文化の多元性と政治、国土の一体を表象する中華民族」(納日碧力載 2000: 222-223)自体は与件として設定されているため、この与件の「外側」として捉えられる支配／被支配、抑圧／被抑圧の関係は、やはり不可視化されてしまう。

現在、中華人民共和国憲法および民族区域自治法それぞれの序言には、ややニュアンスは異なるものの「統一された多民族国家中国」、「各民族人民の平等・団結・共同」が謳われている。しかし、相次ぐ民族問題は、中国政治の諸主体が決して平等でも、統一されてもいないこと、そしてこれが常に係争中の政治的課題であることを示しているのではないだろうか。かつて金観涛は、中国の大伝統が専制体制の存続を可能にする「超安定社会システム」となっており、これによって中国の民主化が阻害されていることを主張した(金・劉 1983=1987)が、まさにこれと同様に、中国エスニック集団間の差異の政治も大伝統のもつ専制性への批判から開始されるべきではないだろうか。

現在の中華民族の多元構造は、それが中華文明による周縁の絶えざる教化によって形成されたことが自明視されてしまうため、こうした「本質的で起源的な「多元性」」(小嶋 2008: 134)を受け入れない諸主体としての「少数民族」の可能性は存在しない。「多民族国家の現状を過去に投影して解釈

するという遠近法的逆立」(村田 1994:45)という村田雄二郎の批判は、「7.5」以降中国の民族関係が深刻な危機に瀕している現在にこそ、真剣に検討される価値があるだろう。

ヤングはこうした「逆立」を「文化帝国主義的な集団が自らの価値観、経験、見方を規範的で普遍的なものとしようとする」(Young 1990: 123)行為と呼ぶ。そこでは、差異ある他者は、有徴化 (marked) され、支配的な規範から逸脱した存在、「人間」と等置される無徴項と対照を成すものとして取り扱われる (Laclau 1990: 33, Young 1990: 123)。こうした有徴化は、ヤングが言うように「嫌悪」の経験と深く結びついている (Young 1990: 123)。「ウイグル族は野蛮だ」、「新疆は危険なところだ」、「ウイグル族は泥棒が多い」等々中国国内でしばしば耳にするこうした言及は、普遍的な中国の公民から有徴化される何か欠落した諸主体を現出させる。より厳密に言うのならば、「少数民族」としての名指しが、それを固定的なカテゴリ (制度化されている民族籍) として確立させる時、すでにこうした有徴化は行われている。かつての教化は、現代では漢語の十分な習得、世俗的な生活・思考の体現によって成立したとみなされる。この通過儀礼を経ていないもの、或いは十分に終えたと見なされないものは、教育・保護・支援或いは排除のいずれかの対象となる。

新疆ウイグル自治区で 1992 年から開始された「漢語による「単言語」(モノリンガル)教育」(清水 2004: 71)である双語教育、第十一次五カ年計画における自治区への経済支援、分裂主義者・恐怖分子・汎トルコ／汎イスラーム主義者に対する非難は、「少数民族」を普遍的なるものへとつくり変え、「平等で、統一された中国」を成立させようという試みと言えるだろう。

現在の中国における多元社会の解釈においては、差異の承認は、それが普遍的で体系化された文化のヒエラルヒーに回収可能であることが前提とされている。そのために、これまでの少数民族に対する様々な優遇にもかかわらず、なぜ分裂主義者や双汎

主義と名指しされるような国家への挑戦が生まれるのかという、この不可解な現象の背景にある国内の構造的な問題を改善・対処が必要なものとして受け入れることができず、対立が暴力的なものとして噴出する事態となっている。「7.5」発生の構造的な原因として最も軽視されているのは、ウイグルの諸権利要求のなかに正当なものとして政治的承認を得られない部分が存在していることである³。

元来「複雑で多元的な社会においては、あらゆる集団には、それを横断する集団的差異があり、それは知と刺激、抗争と抑圧の潜在的源泉になっている」(Young 1990: 172)はずである。普遍的で、その他一切の価値の上位の審級となるような価値が永続することを認めず、各々の歴史と社会空間に文脈化された価値の体系を、より理想的な多元社会実現に向けた批判のための依拠としてもちこむことによって、差異の政治が真に有効なものとして機能する多元社会を成立させるであろう。

確かに、これまでも少数民族の政治参加を推進することが多民族社会に求められていると主張する見解が存在している。かつて「民族共治」という概念を提起した朱倫 (2002) によれば、少数民族の諸権利要求が自治区内にとどまることによって、むしろ要求の排他的民族主義化を招いていること、経済支援への依存・従属傾向が強くなり、自集団の利益に直結しない次元の政治参加に消極的となってしまっていることが問題視されている。朱倫の主張に基づけば、「自集団の個別利益と民族間の共通利益の対立と統一」(朱倫 2002) が中国的多元社会の差異の政治ということになる。しかし、すでに見てきたように集団の「個別利益」は、共通利益に抵触しない限りで認められるという前提が存在する以上、多様な集団の多元的政治参加はやはり限定的なものとなるだろう。個別利益と共通利益の対立の次元は、「諸民族の固有の生活生産、文化・風俗・言語の異質性を保有することを前提にして、初めて成立する」(加々美 2004: 54) ものである。この異質性の保有に、何らかの留保がつくのであれば、それはもは

や真に対抗的な個別利益とは呼べないであろう。

Ⅲ 少数民族による対抗的な個別利益の表明——新疆での「双百」を例に

そもそもデモクラシーは、「権力の階層制への嫌疑と社会的弱者への連帯の視座こそ、民主主義の世界像の背景にある基本的な価値観である」（千葉 1995：36）という言葉にあらわれるような、より下層からの政治参加を可能とする理念および制度を指している。そのため古代ギリシア以降、社会の上層に位置するエリートたちが、一貫してデモクラシーを脅威と見なしてきたことは、これまでも多くの論者によって指摘されている（王紹光 2007：47）。

ここでデモクラシーの歴史について論じる余裕はないが、しかし既存の権力に抗しようとする被搾取者による連帯、或いは特にネーションの想像が可能となった近代以降においては、クリフォード・ギアーツが「原初的な愛着」と呼ぶような紐帯を介した連帯——ナショナリズム、エスニシティ主義——が、つねに権力エリートたちへの脅威を構成してきたことには留意したい。

こうした脅威は、つねに「小文字のデモクラシー」且つ「未完のプロジェクト」（千葉 1996：7）、恒久の「ヘゲモニー的諸実践」

（Laclau&Mouffe 2000=1985: 93）として「根源的な民主主義」（radical democracy）打ち立てようと企図してきた。しかし、こうした社会的弱者の個別利益の表明が、「不穏な体制転覆的な原理」（千葉 1995：21）として排斥の対象ともなってきたこともまた事実である。

新疆ウイグル自治区のエスニシティ主義への中国共産党（以下中共）の対応は、定期的な変動を繰り返してきた。時には、寛容と承認へ傾き、また時にはその反動として排除と否定を示してきた。これは無論、新疆地域限ったことではなく、中共の対少数民族政策自体がこのような変動を繰り返してきたことのあることでもある。

1949年8月、毛沢東は三区革命の中心的指導者であったウイグル人、アホメトジャン・カスィミ宛の書簡を送り、第一期全国

人民政治協商会議への参加を要請、アホメトジャンを中心とする三区革命の主な指導者たちはこれに応え、ソ連経由で空路北京へと向かった。しかし、三区指導者たちの乗った飛行機はソ連領空で遭難、ウイグル族の「民族エリート」の死は、彼らを中心に組織されるであろうはずであった、エスニシティ主義に基づくヘゲモニーの生成機会をも葬り去った。

上述の毛の書簡においては、三区革命は「我々中国全体の人民民主革命の一部である」と評価され、アホメトジャンらは「国内各少数民族」の代表として見なされている。無論、アホメトジャンらが新中国において党中央への異議申し立てを可能にし、ウイグル、或いはムスリムといったアイデンティティに依拠したヘゲモニーを構築し得たかどうかは分からない。しかし結局、アホメトジャンらの後任に就いたブルハン・シャヒドやサイピディン・エズィズらは、一貫して中央による政策決定の「仲介者」としての役割しか果たしてこなかった。

その結果、50年代前半には、新疆各地でウイグル族らをはじめとするトルコ系ムスリムの武装蜂起が各地で起こったことが確認されている。これらの中には、宗教的動機や、漢族の入植によって起こった農村における水利権争いといった経済的動機などさまざまなものがあつたが、ブルハンやサイピディンらは、こうした各々の動機を「地方民族主義分子」および「反革命分子」というラベリングのもと隠蔽し、彼らに対する批判・摘発を推進していった。そこには、「民族主義と社会主義の間の闘争は、実質上資本主義と社会主義という二つの道の闘争である」（賽福鼎 1958：19）と見なすような解釈、すなわち「民族問題」の原因を少数民族内部の一部の搾取階級の反動性で見なし、相次ぐ武装蜂起への対処を「善と悪の対決」として誤認していく図式があり、それはその後の反右派闘争期にも繰り返されらるることになる。

確かに、新疆という「少数民族地区」における土地改革が進められていたこの時期には、いわゆる集団化過程での大漢族主義的傾向に対する批判もあらわれ、特に牧畜

業地域での改革の穏健化が考慮されるなど、政策上は一定の譲歩が示されていた。しかし、問題なのは共産党政権の大部分を占める漢族幹部・党員たちのショービニズムそれ自体ではなく、それに対抗可能なウイグル族らトルコ系ムスリムのヘゲモニーが一切排除されていたことであろう。

1953年に「過渡期の総路線」が毛沢東により提起され、新疆においても社会主義化の推進は急務であった。この運動の主体を全人民という普遍的単位から、各民族の単位へと多元化するような企図は、まさにカール・シュミットが「決定的事態において決定する単位」(Schmitt 1932=1970: 44)と呼ぶ国家の存在意義を揺るがすものと見なされたのであろう。ここにおいても、少数民族のヘゲモニーは「不穏な体制転覆的な原理」として排斥されていた。そして、ウイグル族らの武装蜂起もまた止むことがなかったのである。

こうしたなか、56年に毛沢東によって提起され、新疆では翌年から本格化した「百花齊放、百家争鳴」(以下「双百」)の過程においては、少数民族による異議申し立てのための政治的回路制度化の兆しが見られた。「双百」は、元来共産党党外の民主派知識人による党批判の許容や一定の言論・思想の自由化を意図したものであり、一定の党派的「文闘」を国内政治に呼び込むものであった。しかし新疆においては、保守派と改革派の間の文闘ならぬ、多数派民族と少数派民族の間の文闘を形成しつつあった。

1957年5月末から新疆ウイグル自治区党委員会によって主催された「党外民主人士座談会」は、約半月にわたって学术界、芸術界、工商界の各民族知識人による党批判を通じ、党内の反共産主義・反社会主義的傾向の「整風」に貢献したという(『新疆日報』1957.6.16)。

また、この間党内のトルコ系ムスリム幹部たちからは、新疆の分離・独立、「新疆」という名称の「ウイグルスタン」などへの変更、党組織の「民族化」、漢族入植の停止、社会主義化の延期といった様々な要求が提出されたという(加々美 1992: 155)。但し、こうした直接的な不満・要求が噴出したケ

ースについては、事後的に構成された曲解としての側面もあると判断しておいたほうが良いだろう。というのも、新疆での「双百」がまさに最高潮に達していた6月8日には、中共中央が既に反右派闘争の開始を宣言しており、同月末には新疆においても「右派分子の反動的謬論」(『新疆日報』1957.6.28)が攻撃対象となったからである。このため、「双百」という状況下になされた党批判は、間髪おかずして反右派の文脈下での解釈にさらされたのである。

その後の反右派闘争期間中に少数民族幹部に向けられた批判の主な根拠となったのは、彼らが「地方民族主義」を鼓吹し、中国の分裂を画策しているというものであった(賽福鼎 1958)。例えば新疆少数民族社会歴史調査グループの副長として56年から約一年間ホータン地区の調査にあたったウイグル・サイラニ(Uyghur Sayrani)は、その調査成果に基づく編著『1933年のホータン・イスラム起義』を理由に「地方民族主義者」として批判の対象となった。また、イリ・カザフ自治州では現地への計画的漢族の入植(新疆生産建設兵団)への批判を理由に、カザフ族の幹部たちが批判され(『新疆日報』1958.10.17)、自治州副州長のアブドリヒム・エイサはその過程で自ら命を絶ったという(Sherip-niyaz 2002: 342)。これらの地方民族主義批判には、明らかに国内政治、党内政治における対抗的ヘゲモニーの存在を認めず、「対抗者」たちを体制外の「敵」へと仕立てあげ、抹消を図るような意識が作用していた。

だが、実際この時期にあらわれかけた「文闘」からは、ウイグル族の文化的、非物質的な個別利益の表明を見て取ることができる。それをよく示す例としては、上記のサイラニに対する批判が挙げられるだろう。当時の『民族研究』誌上に掲載された論文(定 1958)に基づきサイラニの主張と、それに対する批判を概括してみれば以下のようになる。

まず、サイラニの主張を整理すれば、①ウイグル族をすべからく後れたものと見なすような中央の視点、ウイグル族社会においても特に後進的な地域ばかりを歴史社会

調査の対象地とすることに反対する。②清末の左宗棠の出兵以前、新疆は独立した国家であり、その後初めて中国の版図に入った。③ホータン起義の指導者は、抑圧された人民を組織し、ムスリム大衆からの信頼も厚かった。④起義の過程でウイグル族による漢族の殺戮が起こったのは、抑えることのできない深い恨みがあったためである。

つぎにサイラニの各主張に対応する批判をそれぞれ見てみると、①少数民族社会の後れた側面を認めず、封建統治階級とその統治制度を美化している。②地方民族主義者の分裂主義に歴史的根拠を与えようという試み。③イギリス帝国主義に煽動されたホータンの暴動を「起義」呼ばわりし、ウイグル族のなかの帝国主義の間諜、大トルコ主義者を擁護している。④一部の統治階級の殺戮行為を全ウイグル人民の恨みにすりかえ、民族間の敵対心を煽ることによって、漢人を新疆から追い出そうとする反動的論調に呼応している。

これらの批判は1958年5月に北京で開かれた民族研究工作科学討論会での公式批判に依拠したものと考えられる。しかし、上記のサイラニの主張を見る限り、そこに直接的な分離・独立の要求などは見られないように思える。サイラニはむしろ、中国国内の対立関係から目を背けることなく、漢—ウイグル間の怨嗟の存在を提示して見せた。そしてこの怨嗟の存在が漢およびウイグルというアイデンティフィケーションの一部を構成していること、その拠り所としての歴史解釈を提示して見せた。そして先進的漢族による後進的ウイグル族の支援という構図を脱却し、対等な「対抗者」としてウイグルが承認されるべきことを提唱しているようにも思える。しかし、サイラニに対する批判は取り消されることなく、文化大革命中にも引き継がれ、党籍剥奪、投獄されることとなった (Abdurahman 2006: 109-110) ⁴。

IV 客体化される少数民族——攻撃・排除・管理されるもの

「双百」の後、反右派闘争から文化大革命へといたる過程においては、こうした「対

抗者」の存在を曲解によって抹消しようとするような地方民族主義批判が猖獗を極めた。国内政治、或いは党内での承認を求めて声をあげた「対抗者」たちは、許されざる「敵」として排斥されていったのである。こうした定式は文革中にも継続して適用され、新疆における文革においてウイグル族ら少数民族を待っていたのは徹底した排除或いは客体化であった。

そもそも文革期には、いわゆる「継続革命論」テーゼに基づいて、「民族問題は実質的に階級問題である」(劉春 1964: 16)とされ、プロレタリア新文化に対置される反動的旧文化が打倒の対象となっていた。階級のもつ普遍性のもとで、各民族の差異、個別性は否定され、新疆においても当初は紅衛兵による少数民族文化の破壊、特にイスラームに対する弾圧が見られるなど、いわゆる「四旧打破」(旧思想・旧文化・旧風俗・旧習慣の打破)が展開された。しかし、66年9月、紅衛兵が当時の自治区主席サイピディンと自治区党委員会第一書記の王恩茂に対する奪権闘争を要求した際、中央はウイグル、漢をはじめとする民族の団結を第一とすることを説いてこれを退け、サイピディンの保護を決定したといい (何 2005: 216)、また年末には王恩茂が北京入りし、少数民族の文革への取り込みが国防にもたらす危険性を訴えるなど、少数民族の文革からの隔離が図られた。こうした隔離や保護という方針は、文革期の奪権闘争に関与できるような少数民族幹部・知識人がすでに反右派闘争の過程で批判・粛清され、政治から排除されていたことを考えると、少数民族大衆が「武闘」に動員されることへの警戒のあらわれであったと言えそうである。

無論、こうした隔離や保護の意図が完全に奏功していたわけではなく、例えば67年7月には保守派によるカザフ農牧民を巻き込んだ造反派紅衛兵に対する「武闘」が展開され (加々美 1992: 182)、またウルムチでは68年5月に「王恩茂の大漢族主義打倒大会」の名のもと新疆紅二司によって数万人の少数民族を参加させての奪権闘争が計画された (朱培民 2000: 323)。だが、こ

うした動きに対しては、主に中央による軍部への働きかけによってすぐさま対応・対策がとられるなど、少数民族の文革関与の動向に対する管理は徹底したものがあつた。このような新疆における文革の状況のなかで、少数民族は、ただ多数派による攻撃を受ける対象としての、そして権力闘争から排除され、ただ管理・保護されるだけの対象としての自己という客体化を経験したのである。

確かに、1969、70年には「東トルキスタン人民革命党」による武装蜂起が発生するなど、ウイグル族らによる民族独立闘争自体は継続されていた（Muawin-ali 1999: 149-150, 朱培民ほか 2004: 166-167）⁵。しかし、それは国内の政治的対抗関係というよりはグローバルな脅威をもたらすものでしかなかった。後年、鄧小平も文革期の問題は階級闘争の過度の拡大にあり、民族差別ではなかったこと、そして文革の被害は主に漢族社会にもたらされたことを述懐している（朱培民ほか 2004: 173）。このような認識にもまた、少数民族を正当な対抗者として位置付けず、「民族問題」をめぐる政治的闘争はつねに「差別」に起因すると見るようなア・プリオリな態度が看取されるだろう。

こうした中共の傾向の擁護は、つねに「人民民主主義」の名のものに展開されてきた。人民民主主義の擁護者からみれば、少数民族のヘゲモニーの承認は、利益集団エリート間の競合/協調という多元民主（pluralist democracy）にほかならず、こうした政治体制の主役は人民でなくなってしまうという（王紹光 2007: 51-52）。確かにこうした観点はリベラル・デモクラシーへの批判には妥当する。エリート間の競合は、利害をめぐる妥協の模索でしかなく、既存の権力諸関係の変容をもたらすことなく、社会的弱者への関心を示さないであろう（Mouffe 2005=2008: 39）。しかし、もしもこうしたエリートが「合理的なやりかたでは決して調停しない」（Mouffe 2005=2008: 39）少数民族のヘゲモニー的企図を代表しているとすれば、彼らの排除は、その周囲に構造化される少数民族社会を中

国の公共領域から排除してしまうことになるだろう。やはりここにおいても問題となっているのは、「双百」のなかで提出されたサイラニの歴史解釈のような文化的、非物質的な個別利益の表明を、国家への脅威とみなすような、種差性や差異を忌避し共通性や同一性を評価する傾向なのである⁶。

では、現代中国において主張されている社会主義国家のデモクラシー、「社会主義民主」には、こうした傾向を克服していく可能性があるのだろうか。最後にこの点について考えてみたい。

V 政治—経済体制と多民族社会の脱政治化

1978年、中国がいわゆる「改革開放」路線への転換を公式に確認した11期三中全会においては、鄧小平により「思想解放」が主張され、「双百」の効用についても見直されることとなった。また、82年の中国共産党第12回全国代表大会以降、「中国の特色ある社会主義の建設」というスローガンのもと、社会主義的民主政治の実現が提唱されている。

今日の中国においては、「デモクラシーは一種の政治手続きであり、いかにして資源の分配、すなわち誰が、何を、どれくらい、どうやって獲得するかといったことが最重要の問題である」（王紹光 2007: 序2）といわれている。このような観点は、差異の政治の領域にも導入されている。そこでは、エスニック・グループの個別の集团的利益要求は、脱政治化された文化的なものにとどまるか、或いは利益集団としての各「民族」より高次の利益集団として人民が想定されることによって、副次的なものとなっている。

エスニック・アイデンティティの存在自体は承認しながらも、「分散した諸個人という視点から民族間の関係を処理し、少数民族文化の特徴を強調すると同時にその政治的利益を薄める」（馬戎 2004: 123-4）、或いは人民の共通利益のための政治参加がエスニシティ主義を薄める（朱倫 2002）といった主張、或いは数々の少数民族自治地域への経済支援政策は、こうしたエスニシテ

ィの脱政治化と物質的利益の過度の重視をよくあらわしている。

内部にさまざまな差異を内包する社会の脱政治化は、中国のみならず、欧米においてもこれまでに危機感をもって論じられてきた。政治 - 経済体制の席卷は政治的なるものの凋落であり（千葉 1995 : 52）、強者による支援や保障という姿勢は弱者の依存を加速させ、彼らの有していた政治文化を破壊する（千葉 1995 : 92）。物質的利益の分配権を掌握するエリートの支配が多民族社会の階梯的な構造を維持、強化し、分配される側の政治はいかにして最大限の支援や保障を勝ち取るかという「依存の権利」獲得運動に随してしまう。

確かに、中国国内にも差異の政治の短絡的な脱政治化への批判も存在する（王建娥 2006, 小嶋 2008）。しかし、「各民族の政治的権利を保障する政策を制定・実施し、少数民族に国家の政治権力と利益を平等に与える」（王建娥 2006 : 2）という試みは、大きな障害にぶつからざるを得ない。政治過程への参加の権利としてのシティズンシップは、当該国家の国籍を有していることを前提としている（千葉 1995 : 125-126）。だが、既存の権力の正統性を揺るがすようなヘゲモニーの実践が承認されていない現状において、少数民族が国籍を保障されようとするれば、その異議申し立ては必然的に妥協を含まざるを得ない。この妥協もまた、脱政治化のひとつのあらわれであろう。

脱政治化が正当化される理由としては、中国は「強い民主国家」であることを必要としているという認識がある。しかし「必要なのは民主的な権威であり、民主的混乱や民主的無政府状態ではない。良き民主制度は強い民主制度でなければならない」（王紹光 2007 : 28）と述べられる時、そこには既存の権力への挑戦をすぐさま混乱や無政府状態と同一視するという傲慢を含んでいる。

こうした脱政治化の進行、中国国内における差異の政治の不在は、むしろ、まさに「7.5」事件において中国政府が批判したような国外の扇動者たちと結託した分裂主義のような、外側からの権力への挑戦を招

いているのではないか。本稿で取り上げたものは極めて限られた事例ではあるが、新疆地域における「民族問題」の経験もまた、国民国家内部の政治的主体の多元化に向けた議論が喫緊の課題として展開される必要性を提示しているように思われる。

¹ 慶応義塾大学総合施策学部非常勤講師

² 在外ウイグル組織による報道の例として、“Rabiyä xanim pütün uyghurlarni 'shawguän qanliq wäqäsi' üchün xitay hökümitini soraqqa tartishqa chaqirdi”http://www.rfa.org/uyghur/xewerler/tepsili_xewer/rabiye-guangdong-weqesi-07032009173608.html（最終アクセス 2009.8.9）。韶関の事件は、ウイグル女性への強姦、出稼ぎ労働者の帰郷申請が許可されないことに対する抗議が事件に発展したといひ、中国政府がそれへの公正な対処に失敗したため、「7.5」に発展したと批判する。

「7.5」について、日本では新聞各紙が「背景に民族抑圧」、「漢族中心主義に反発」などと構造的差別、格差を報道、中国国内では在外ウイグル人組織による「煽動」が原因として批判された。

³ 「怨嗟を表現するための正当な政治的回路が不在の状況においては、テロリズムが頻発しがちであることは否定できない」（Mouffe 2005=2008: 121-122）というジャンタル・ムフの批判は、まさにこの状況を指していると言えよう。

⁴ なおサイラニは文革後名誉回復され、主に学術分野での要職を歴任したが、その活動は主に古代、中世ウイグル史の研究に向けられた（Abdurahman 2006: 111-113）。

⁵ 同党は、前述の「王恩茂の大漢族主義打倒大会」の画策にも関与したとされている（朱ら 2004: 167）。

⁶ とはいえ、この個別利益もまた、その集団に本質的なものとして捉えるべきではないだろう。少数民族の集合的同一化の行為もまた、その内部の「複合的な集合的同一化」（Young 1990: 236）を不可視化するからである。つまり、ウイグル族の共通利益が、ウイグル諸個人の個別利益の上位の審級として存在するのであれば、それはまた別のかたちの多元的な政治参加の制限となるからである。少数民族内部にもまた、種差性や差異を忌避し共通性や同一性を評価する傾向が

あることについては、稿を改めて論じたい。

参考文献

- Abdurahman Abdulla, 2006, *Tashkanchilär 3-kitab*, Shinjang Uniwersiteti Näshriyati.
- Anwar Rahman, 2005, *Sinicization Beyond the Great Wall: China's Xinjiang Uighur Autonomous Region*, Matador.
- 千葉眞, 1995, 『ラディカル・デモクラシーの地平——自由・差異・共通善』新評論.
- , 1996, 「デモクラシーと政治の概念——ラディカル・デモクラシーに向けて」『思想』(867): 5-24.
- Debord, Guy, 1992, *La Société du Spectacle*, Éditions Gallimard.(=1993, 木下誠訳『スペクタクルの社会』平凡社.)
- 定正清, 1958, 「批判少数民族社会歴史調査工作中的地方民族主義傾向」『民族研究』2:12-15.
- 費孝通編, 1999, 『中華民族多元一体格局』(修訂本) 中央民族大学出版社.
- 甘陽, 1998, 「“民間社会”概念批判」張静編『国家與社会』浙江人民出版社, 24-41.
- 郝時遠, 2007, 「社会主義和諧社会的重要概念: 尊重差異, 包容多樣」『民族研究』(1), 1-8.
- 金観涛・劉青峰, 1983, 『在歴史的表象背後——对中国封建社会超穩定結構の探索』四川人民出版社.(=1987, 若林正丈・村田雄二郎訳『中国社会の超安定システム——「大一統」のメカニズム』研文出版.)
- 何龍群, 2005, 『中国共産党民族政策史論』人民出版社.
- 加々美光行, 1992, 『知られざる祈り——中国の民族問題』新評論.
- , 2004, 「中国の民族政策をめぐる新思考」『中国21』19: 43-56.
- 小嶋祐輔, 2008, 「中国「和諧社会」論と少数民族——中華民族の多元性という本質主義の批判的考察」『現代社会学理論研究』2: 128 - 140.
- Laclau, Ernesto, 1990, *New Reflections on the Revolution of Our Time*, Verso.
- Laclau, Ernesto. & Chantal Mouffe, 1985,

Hegemony and Socialist Strategy: Towards a Radical Democratic Politics, Verso. (=2000, 山崎カヲル・石澤武訳『ポスト・マルクス主義と政治——根源的民主主義のために』大村書店.)

- 梁治平, 1998, 「習慣法, 社会與国家」張静編『国家與社会』浙江人民出版社, 78-95.
- 劉春, 1964, 「当前我国国内民族問題和階級闘争」『紅旗』12:16-25.
- 馬戎, 2004, 「理解民族關係的新思路——少数民族問題的「去政治化」」『北京大学学报』(哲学社会科学版) 41(6): 122-33.
- Mouffe, Chantal, 2005, *On the Political*, Routledge.(=2008, 酒井隆史監訳・福原雅武訳『政治的なものについて』明石書店.)
- Muawin-ali Muhärrir, 1999, *Shärqi Türkistan Qollanmisi, Shärqi Türkistan Wäqpi Tätqiqat Märkizi*.
- 村田雄二郎, 1994, 「中華ナショナリズムと「最後の帝国」」蓮實重彦・山内昌之編『いま, なぜ民族か』東京大学出版会, 30-49.
- 毛里和子, 1998, 『周縁からの中国——民族問題と国家』東京大学出版会.
- 納日碧力載, 1999, 『現代背景下的族群建構』雲南教育出版社.
- 賽福鼎, 1958, 「堅決反对地方民族主義, 為社会主义的偉大勝利而奮闘」『新華半月刊』(2):19-25.
- Schmitt, Carl, 1932, *Der Begriff des Politischen*, Duncker & Humblot.(=1970, 田中浩・原田武雄訳『政治的なものの概念』未来社.)
- Sherip-niyaz Hushtar, 2002, *Shinjang Yeqinqi Zaman Tarihida Ötkän Shähslär*, Shinjang Hälq Näshriyati.
- 清水由里子, 2004, 「近年の新疆ウイグル自治区における「双語」教育を巡る動向について」『イスラム世界』63: 65-77.
- 王建娥, 2006, 「族際政治民主化——多民族国家建設和諧社会的重要課題」『民族研究』(5): 1-11.
- 王紹光, 2007, 『安邦之道——国家転型的目標與途径』三聯書店.
- Young, Iris Marion, 1990, *Justice and the Politics*

of Difference, Princeton University Press.

朱培民，2000，『20世紀新疆史研究』新疆人民出版社。

朱培民·陳宏·楊紅，2004，『中國共產黨與新疆民族問題』新疆人民出版社。

朱倫，2002，「論民族共治的理論基礎與基本原理」『民族研究』(2): 1-9.